



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田 一三 TEL 06 (6251) 7302
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	30,582	3.8	3,970	△8.4	3,979	△12.4	2,423	△10.8
27年9月期第1四半期	29,455	8.6	4,333	△4.6	4,540	△4.4	2,716	△2.2

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 2,043百万円 (△30.9%) 27年9月期第1四半期 2,955百万円 (7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	90.64	90.58
27年9月期第1四半期	101.61	101.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	149,596	70,036	45.3	2,533.13
27年9月期	144,771	69,383	46.2	2,503.55

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 67,712百万円 27年9月期 66,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期 (予想)	—	0.00	—	57.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	63,158	6.7	9,320	2.7	9,078	△1.6	5,372	△3.4	200.99
通期	117,660	5.6	13,374	3.2	12,811	0.8	7,636	1.0	285.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社 （社名） 、除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	27,089,764株	27年9月期	27,089,764株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	358,848株	27年9月期	358,668株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	26,731,082株	27年9月期1Q	26,729,117株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府・日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の下振れリスク等も存在しており、国内経済の先行きは不透明さが感じられます。

建設業界においては、労務費の高騰や、工事動向では道路舗装工事に減少傾向が見られるものの、首都圏を中心とした建築関連工事や、トンネル関連工事が堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、活況な建築需要に対応するため、高所作業車をはじめとする建築系機械を中心とした資産導入の他、旺盛なトンネル工事においても、ユーザーニーズに合った資産導入と営業強化に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は30,582百万円（前年同四半期比103.8%）となりましたが、今後の建設需要に対応するための賃貸用資産導入による償却負担の影響もあり、営業利益3,970百万円（同91.6%）、経常利益3,979百万円（同87.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,423百万円（同89.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[レンタル関連事業]

道路・土木関連商品については、道路舗装工事の減少による影響を受けたものの、トンネル工事の増加を受けてコンクリート吹付機械等のトンネル機械の受注が好調でありました。

建築・設備関連商品では、製造メーカーの工場や倉庫の新築・改築工事やプラント工事で、高所作業車による売上の他、小型の揚重機や荷役運搬機械の売上が好調に推移しました。また、都市部での再開発工事やマンション建設工事ではタワークレーン等の売上が業績に寄与いたしました。

イベント・産業界関連商品では、モーターショーといった展示会が数多く開催されたことを背景に、企業のブース設営に使用されるアルミトラスや照明器具等の売上が好調でありました。また、国体関連のスポーツイベントでは、屋外用仮設ステージや移動可能なスライド観覧席の売上が寄与いたしました。

その結果、売上高は30,023百万円（前年同四半期比104.3%）、営業利益3,963百万円（同92.5%）となりました。

[その他]

自動車・建設機械関連の売上は、排ガス規制後の反動減に加え、中国経済の景気減速の影響も受け、受注は減少傾向となりました。

その結果、売上高は558百万円（前年同四半期比82.3%）、営業利益15百万円（同54.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、149,596百万円と対前連結会計年度末比で103.3%、4,824百万円の増加となりました。主な増加は貸与資産の増加2,849百万円及び売上債権の増加2,890百万円であります。

負債合計は、79,559百万円と、対前連結会計年度末比で105.5%、4,172百万円の増加となりました。主な増加は設備投資に係る債務の増加2,572百万円及び営業債務の増加1,672百万円であります。

純資産合計は、70,036百万円と、対前連結会計年度末比で100.9%、652百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月12日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,733	22,173
受取手形及び売掛金	31,215	34,105
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	681	639
仕掛品	684	715
原材料及び貯蔵品	871	867
その他	5,124	5,997
貸倒引当金	△273	△273
流動資産合計	65,036	65,225
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	44,017	46,866
土地	21,921	23,181
その他(純額)	9,936	10,320
有形固定資産合計	75,874	80,369
無形固定資産		
のれん	38	35
その他	374	353
無形固定資産合計	412	389
投資その他の資産		
その他	3,753	3,904
貸倒引当金	△306	△292
投資その他の資産合計	3,446	3,612
固定資産合計	79,734	84,370
資産合計	144,771	149,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,429	18,101
短期借入金	2,270	2,302
1年内返済予定の長期借入金	1,182	1,328
1年内償還予定の社債	998	998
リース債務	7,987	8,635
未払法人税等	2,448	1,157
賞与引当金	1,944	993
役員賞与引当金	127	48
その他	11,891	14,943
流動負債合計	45,280	48,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
社債	2,854	2,834
長期借入金	6,871	7,218
リース債務	18,774	19,400
役員退職慰労引当金	147	146
退職給付に係る負債	561	566
資産除去債務	460	462
その他	436	420
固定負債合計	30,107	31,049
負債合計	75,387	79,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	53,673	54,764
自己株式	△674	△675
株主資本合計	66,399	67,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	167
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	361	49
その他の包括利益累計額合計	522	222
新株予約権	25	29
非支配株主持分	2,436	2,293
純資産合計	69,383	70,036
負債純資産合計	144,771	149,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,455	30,582
売上原価	16,610	17,522
売上総利益	12,845	13,060
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	25	10
給料及び賞与	2,933	3,164
賞与引当金繰入額	863	933
役員賞与引当金繰入額	50	48
退職給付費用	75	78
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
その他	4,558	4,847
販売費及び一般管理費合計	8,511	9,089
営業利益	4,333	3,970
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	14	2
為替差益	217	6
その他	128	156
営業外収益合計	373	182
営業外費用		
支払利息	148	144
その他	17	29
営業外費用合計	166	173
経常利益	4,540	3,979
特別利益		
固定資産売却益	8	10
特別利益合計	8	10
特別損失		
固定資産除売却損	12	20
特別損失合計	12	20
税金等調整前四半期純利益	4,536	3,968
法人税、住民税及び事業税	1,271	1,212
法人税等調整額	451	271
法人税等合計	1,723	1,483
四半期純利益	2,812	2,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,716	2,423

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,812	2,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	15
繰延ヘッジ損益	△12	△3
為替換算調整勘定	136	△453
その他の包括利益合計	142	△441
四半期包括利益	2,955	2,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,815	2,122
非支配株主に係る四半期包括利益	140	△79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	28,776	679	29,455	—	29,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	166	180	△180	—
計	28,790	845	29,635	△180	29,455
セグメント利益	4,284	27	4,312	20	4,333

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去20百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	30,023	558	30,582	—	30,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	363	372	△372	—
計	30,033	921	30,954	△372	30,582
セグメント利益	3,963	15	3,979	△8	3,970

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去△8百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。